

第 23 号

横浜市報調達公告版

発 行 所

横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

横 浜 市 役 所

目 次

【調達公告】

- △一般競争入札の施行（新羽橋耐震補強工事ほか20件）…………… 2
△特定調達契約の落札者等の決定……………26

【水道局】

- △一般競争入札の施行（奈良町φ100～150mm配水管新設工事ほか3件）……………27

【交通局】

- △一般競争入札の施行（大豆戸地区道路整備工事ほか4件）……………34

調 達 公 告

横浜市調達公告第158号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号3169番から3170番、3172番から3174番、3177番から3192番の計21件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年7月27日

契約事務受任者

横浜市財政局長 深川 邦昭

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成16年7月30日 午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に係らない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。
- 4 入札の無効
- 次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札日((7)で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6)に該当する場合は、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) (2)の入札参加資格の確認の結果((6)の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除いた結果)、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、すみやかに届け出ること。この場合、1 に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。
- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

工 事 番 号	3 1 6 9					
工 事 件 名	新羽橋耐震補強工事					
施 工 場 所	港北区太尾町2990番地先から新羽町1659番地先まで					
工 事 概 要	橋脚補強工（コンクリート巻き立て 2基）、落橋防止工（PCケーブル構造 8組）、変位制限工（ブラケット構造 4組、PCケーブル構造 4組）、仮栈橋工、仮締切り工					
工 期	契約の日から平成17年 3月18日まで					
予 定 価 格	1 6 7, 5 9 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	1 3 0, 7 4 8, 7 2 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	次のいずれかの施工実績を元請として有する者であること。 ①コンクリート巻き立てによる橋脚補強工事 ②鉄筋コンクリート橋脚（橋台は除く。）築造工事 ※①及び②は、いずれも、平成6年4月1日以降に完成した工事で当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④施工実績調書（工事内容欄に橋りょうの名称、コンクリート巻き立てを施工した橋脚又は築造した鉄筋コンクリート橋脚の数量を記入し、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、有限会社新日本プリント 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月31日（火） 午前11時00分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	道路局 橋梁課			電話 045-671-2791		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3170					
工 事 件 名	都筑処理区佐江戸地区下水道整備工事（その36）					
施 工 場 所	都筑区佐江戸町822番地から1801番地先まで					
工 事 概 要	ヒューム管布設工（φ500～600mm L=232m）、オーガー掘削推進工（φ500～600mm L=75m）、ヒューム管推進工元押し（φ1000mm L=13.3m）、ライナープレート立坑築造工（H=4.6～19.7m 4か所）					
工 期	契約の日から平成17年 8月31日まで					
予 定 価 格	174,060,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	135,059,826円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成した深さ1.2m以上のライナープレート工法による土木構造物（仮設物でも可）の築造工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④施工実績調書（工事内容欄に、土木構造物（仮設物）の名称及び深さを記入し、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、港青写真株式会社 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月31日（火） 午前11時20分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	本件は債務負担行為に係る契約である。 特仕仕様書に規定する推進工事技士を配置しなければならない。					
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3973		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 7 2					
工 事 件 名	北部処理区市場地区下水道再整備工事（その5）					
施 工 場 所	鶴見区市場上町4番30号から市場西中町3番14号地先まで					
工 事 概 要	塩ビ管布設工（φ250～500mm L=479.2m）、ヒューム管布設工（φ700～1000mm L=90.6m）、管きよ更生工（φ250～350mm L=180.8m）、インパット築造工（φ700～800mm L=228.2m）					
工 期	契約の日から平成17年 6月30日まで					
予 定 価 格	156,560,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	119,964,586円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者、又は平成14年7月1日から平成16年6月30日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上の者（ただし、上記期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）であること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者は提出不要）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	東洋製図工業株式会社、関東コピー株式会社 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日（火） 午前11時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3571		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 7 3					
工 事 件 名	(仮称) 東川島町公園一部整備工事その4 (I)					
施 工 場 所	保土ヶ谷区東川島町3番地の5					
工 事 概 要	植栽工一式、園路広場整備工一式、施設整備工一式					
工 期	契約の日から平成17年 1月25日まで					
予 定 価 格	37,640,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	28,458,264円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号3173及び3174の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、株式会社福寿企画 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月31日 (火) 午前10時40分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	本件は次の工事と合併入札を行う。工事番号(3174) 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3173及び3174の合計金額を工事番号3173に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-3945		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 7 4					
工 事 件 名	(仮称) 東川島町公園一部整備工事その4 (Ⅱ)					
施 工 場 所	保土ヶ谷区東川島町3番地の5					
工 事 概 要	基盤整備工一式、植栽工一式、設備工一式、施設整備工一式					
工 期	契約の日から平成17年 1月25日まで					
予 定 価 格	-----					
調 査 基 準 価 格	-----					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3173に記載する。				
そ の 他	工事番号3173に記載する。					
提 出 書 類	工事番号3173に記載する。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、株式会社福寿企画 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月31日 (火) 午前10時40分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	本件は次の工事と合併入札を行う。工事番号(3173) 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3173及び3174の合計金額を工事番号3173に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-3945			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 1 7 7					
工 事 件 名	みなとみらい2 1 新港地区赤レンガパーク整備工事 (その2 4 緑地工)					
施 工 場 所	中区新港一丁目地内					
工 事 概 要	デッキ築造工一式 (H=3. 1~5. 5 m、L=5 2. 3 m、基礎捨石工5 0 6 m ³ 、水中不分離性コンクリート打設工1 3 3 m ³ ほか)、護岸補強工一式、拡幅コンクリート工1 5 0 m					
工 期	契約の日から平成1 7年 2月2 8日まで					
予 定 価 格	1 1 0, 5 5 0, 0 0 0円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	8 4, 4 4 4, 2 2 9円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	港 湾				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	港湾構造物工事				
	所 在 地 区 分	市内又は準市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3 か月間経過した者でなければならない。				
其 他	次のすべての施工実績を元請として有すること。 ①高さ5 m以上のコンクリート土木構造物築造工事 ②水中不分離性コンクリートの打設を含む工事 ※①及び②は別工事でも可能、いずれも、平成6年4月1日以降に完成した工事事で当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が1 0分の2以上のものに限る。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成1 6年2月2 9日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要) ④施工実績調書(工事内容欄に、(1)コンクリート土木構造物の名称及び高さ(2)施工した水中不分離性コンクリートの打設量を施工実績ごとに記入し、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	港青写真株式会社、有限会社新日本プリント 平成1 6年 7月3 0日 午後 5時0 0分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成1 6年 8月3 1日 (火) 午前1 0時4 0分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D 5 0 1会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	港湾局 建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 0 2		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

工 事 番 号		3 1 7 8					
工 事 件 名		都筑処理区旭区中白根地区下水道再整備工事					
施 工 場 所		旭区中白根二丁目3番から11番地先まで					
工 事 概 要		φ150mm汚水取付管布設工176.0m、φ150mm雨水取付管布設工122.4m、φ200mm雨水取付管布設工79.7m					
工 期		契約の日から平成17年 1月31日まで					
予 定 価 格		24,880,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格		18,660,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木					
	格 付 等 級	B					
	登 録 細 目	一般土木工事					
	所 在 地 区 分	市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、保土ヶ谷区内又は旭区内のいずれかにあること。						
提 出 書 類		①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設計図書の購入先・申込期限		株式会社日本テクノス、株式会社創 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時		平成16年 8月31日（火） 午前 9時40分					
入札及び開札場所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事		該当する					
注 意 事 項							
工 事 担 当 課		下水道局 保全課				電話 045-671-2841	
契 約 担 当 課		財政局 契約第一課				電話 045-671-2244、2246	

工 事 番 号	3 1 7 9					
工 事 件 名	都筑処理区恩田地区下水道整備工事（その20）					
施 工 場 所	青葉区恩田町2103番地先から2120番地先まで					
工 事 概 要	φ250mm塩ビ管布設工114.5m、φ250mm小口径管推進工14.8m、ライナープレート立坑築造工（H=3.7m）1か所					
工 期	契約の日から平成17年 1月31日まで					
予 定 価 格	31,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	23,737,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
そ 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ヒライデ・コピー、株式会社日本テクノス 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日（火） 午前 9時40分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	下水道局 設計課			電話 045-671-3970		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3180					
工 事 件 名	西区みなとみらい地内舗装補修工事					
施 工 場 所	西区みなとみらい二丁目2番地先から四丁目8番地先まで					
工 事 概 要	アスファルト舗装工6, 336㎡、路面切削工6, 336㎡、区画線設置工2, 945m、中央分離帯設置工446m					
工 期	契約の日から平成16年11月29日まで					
予 定 価 格	37,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	28,372,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社ナガイ、港青写真株式会社 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日（火） 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	道路局 西土木事務所			電話 045-242-1313		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 8 1				
工 事 件 名	元町通り再整備工事（その2）				
施 工 場 所	中区元町5丁目196番地先から元町2丁目95番地先まで				
工 事 概 要	車道舗装工（自然石）424㎡、歩道舗装工（自然石）112㎡、車道下地アスファルト舗装工424㎡、車道部基盤強化工388㎡、歩道下地コンクリート舗装工39㎡、L型側溝設置工50m				
工 期	契約の日から平成17年 1月17日まで				
予 定 価 格	39,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	30,634,996円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年 8月31日（火） 午前10時00分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	道路局 中土木事務所		電話 045-641-7681		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 8 2					
工 事 件 名	磯子区森一丁目地内道路整備工事					
施 工 場 所	磯子区森一丁目7番地先から11番地先まで					
工 事 概 要	車道アスファルト舗装工1, 225㎡、歩道アスファルト舗装工967㎡、車道路盤整正工1, 225㎡、歩道路盤補足材工967㎡、インターロッキング設置工59㎡、L型側溝工488m					
工 期	契約の日から平成17年 3月18日まで					
予 定 価 格	47, 500, 000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	35, 625, 000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	東洋製図工業株式会社、有限会社新日本プリント 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日 (火) 午前10時20分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	道路局 磯子土木事務所			電話 045-761-0082		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3183					
工 事 件 名	主要地方道原宿六浦線上郷町地内道路改良工事					
施 工 場 所	栄区上郷町1062番地先から1071番地先まで					
工 事 概 要	車道アスファルト舗装工1,439㎡、歩道アスファルト舗装工823㎡、車道路盤工581㎡、歩道路盤工823㎡、L型側溝工167m、L〇型側溝設置工165m					
工 期	契約の日から平成17年 3月31日まで					
予 定 価 格	51,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	39,176,816円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社創 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月31日（火） 午前10時20分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	道路局 栄土木事務所			電話 045-895-1411		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 8 4					
工 事 件 名	港南地区センター再整備工事（建築工事）					
施 工 場 所	港南区日野一丁目2番31号					
工 事 概 要	プレイルーム棟新設（S造、平屋建、延床面積50㎡）、エレベーター昇降路増築（延床面積約18㎡）、事務室及び便所改修（延床面積約70㎡）ほか					
工 期	契約の日から平成17年 3月15日まで					
予 定 価 格	64,420,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	54,757,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	建築工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
そ 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、栄区内及び泉区内のいずれかにあること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	東洋製図工業株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日（火） 午後 2時20分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	建築局 庁舎施設課			電話 045-671-2965		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号		3185					
工 事 件 名		障害者スポーツ文化センター横浜ラポールプール改修工事					
施 工 場 所		港北区鳥山町1770番地					
工 事 概 要		公式屋内水泳プール（25m×13m、325㎡、6コース）の一部改修工事（特殊タイル及びびび割れタイル張替え工事（延床面積約48.9㎡）、防水工事（防水面積約44.9㎡）、プールサイド床及びノンスリップシート張替え工事（延床面積約38㎡））ほか					
工 期		契約の日から平成17年 3月18日まで					
予 定 価 格		26,730,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格		22,348,944円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築					
	格 付 等 級	B					
	登 録 細 目	建築工事					
	所 在 地 区 分	市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、青葉区内、都筑区内及び瀬谷区内のいずれかにあること。						
提 出 書 類		①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設計図書の購入先・申込期限		港青写真株式会社、関東コピー株式会社 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時		平成16年 8月31日（火） 午後 2時20分					
入札及び開札場所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事		該当しない					
注 意 事 項							
工 事 担 当 課		建築局 庁舎施設課				電話 045-671-2966	
契 約 担 当 課		財政局 契約第一課				電話 045-671-2244、2246	

工 事 番 号		3 1 8 6					
工 事 件 名		保土ヶ谷区総合庁舎空調設備改修工事					
施 工 場 所		保土ヶ谷区川辺町2番地9					
工 事 概 要		庁舎棟4階及び消防棟2階の空調機更新工事一式ほか					
工 期		契約の日から平成16年12月17日まで					
予 定 価 格		45,010,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格		38,038,665円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管					
	格 付 等 級	A					
	登 録 細 目	冷暖房設備工事					
	所 在 地 区 分	市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	管に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
提 出 書 類		①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。					
設計図書の購入先・申込期限		有限会社ナガイ、株式会社日本テクノス 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時		平成16年 8月31日 (火) 午後 1時30分					
入札及び開札場所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事		該当しない					
注 意 事 項							
工 事 担 当 課		建築局 機械設備課				電話 045-671-2979	
契 約 担 当 課		財政局 契約第一課				電話 045-671-2244、2246	

工 事 番 号	3 1 8 7					
工 事 件 名	職能開発総合センター空調設備更新工事（空気調和設備工事）					
施 工 場 所	中区山下町253番地の1					
工 事 概 要	RC造、地上7階建、延床面積3,886.26㎡の空調設備更新工事一式ほか					
工 期	契約の日から平成17年 2月15日まで					
予 定 価 格	42,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	36,026,720円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	管				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	冷暖房設備工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	管に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成15年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ヒライデ・コピー、有限会社新日本プリント 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日（火） 午後 1時30分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	建築局 機械設備課			電話 045-671-2978		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 8 8				
工 事 件 名	上飯田住宅第4期住戸改善その他工事（第4・5工区昇降機設備工事）				
施 工 場 所	泉区上飯田町1 3 3 1番地ほか				
工 事 概 要	階段室型エレベーター製作・設置工、1 2基、定格積載量3 0 0kg、定格速度4 5 m/分、定員4人、停止箇所3か所、昇降路構築				
工 期	契約の日から平成17年 2月28日まで				
予 定 価 格	9 2, 0 5 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	7 8, 2 4 2, 5 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	エレベーター工事			
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外			
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
其 他	平成6年4月1日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④施工実績調書（実績を証明する契約書又は設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ヒライデ・コピー、港青写真株式会社 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月31日（火） 午後 1時50分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課	電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 6			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課	電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

工 事 番 号	3 1 8 9					
工 事 件 名	勝田住宅第2期住戸改善その他工事（第2工区昇降機設備工事）					
施 工 場 所	都筑区勝田町266番地の1ほか					
工 事 概 要	階段室型エレベーター製作・設置工、3基、定格積載量300kg、定格速度45m/分、定員4人、停止箇所3か所、昇降路構築					
工 期	契約の日から平成17年 3月11日まで					
予 定 価 格	26,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	22,465,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置				
	格 付 等 級	-				
	登 録 細 目	エレベーター工事				
	所 在 地 区 分	市内、準市内又は市外				
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成6年4月1日以降に完成したエレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。④施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社ナガイ 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月31日（火） 午後 1時50分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	建築局 電気設備課		電話 045-671-2976			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号		3 1 9 0					
工 事 件 名		礮子ポンプ場揚水施設滞留負荷対策機械設備工事					
施 工 場 所		礮子区礮子二丁目29番19号					
工 事 概 要		鋼板製角型ゲート2門製作・据付					
工 期		契約の日から平成17年12月28日まで					
予 定 価 格		26,790,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格		22,391,500円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置					
	格 付 等 級	-					
	登 録 細 目	水処理設備工事					
	所 在 地 区 分	市内又は準市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
其 他	①上記技術者は、平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る沈砂池設備(ゲート設備、除砂設備又は除塵設備)工事の施工経験を元請で有すること。②平成6年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設(水道施設等)に係る沈砂池設備(ゲート設備、除砂設備又は除塵設備)の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において1年以上の稼働実績を有すること。						
提 出 書 類		①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書(工事内容欄に設備の種類及び工事を施行した施設を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。) ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。④施工実績調書(工事内容欄に設備の種類及び工事を施工した施設並びに当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限		亜細亜工業写真株式会社、株式会社福寿企画 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時		平成16年 8月31日 (火) 午後 1時50分					
入札及び開札場所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する(各年)	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事		該当する					
注 意 事 項		①本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。②本件工事中において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、下水道局指定製品及び選定業者名簿において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。③本件は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課		下水道局 設備課		電話 045-671-2852			
契 約 担 当 課		財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号		3 1 9 1					
工 事 件 名		臨港幹線山内・瑞穂地区道路建設工事（連絡線橋梁上部工その2）					
施 工 場 所		神奈川県千代田区千代田2丁目地先					
工 事 概 要		セグメント主桁製作・架設工（ポストテンション方式2径間連結PC箱桁 プレキャストセグメント主桁16本）、ゴム支承据付工（32個）、横組・連結工一式、落橋防止工（21組）、橋面工一式					
工 期		契約の日から平成17年 3月25日まで					
予 定 価 格		320,330,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格		256,714,954円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木					
	格 付 等 級	A					
	登 録 細 目	橋梁上部工事					
	所 在 地 区 分	市内又は準市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
其 他	次のすべての施工実績を元請として有すること。 ①ポストテンション方式によるプレキャストセグメント桁の橋梁上部架設工事 ②架設桁架設工法を用いた橋梁上部架設工事 ※①及び②は別工事でも可能、いずれも、平成6年4月1日以降に完成した工事で当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。						
提 出 書 類		①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④施工実績調書（工事内容欄に、橋梁の名称並びに（1）桁の構造形式及び（2）架設工法の種類を施工実績ごとに記入し、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。） ⑤VE提案書（入札時VE実施要領書に定める様式により、同要領書に定める期日までに提出しなければならない。）					
設計図書の購入先・申込期限		亜細亜工業写真株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時		平成16年 9月28日（火） 午前 9時30分					
入札及び開札場所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事		該当する					
注 意 事 項		本件工事は入札時VE方式試行対象工事である。 詳細は、入札時VE実施要領書に定めるところによる。 入札時VE実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロード可能。また、平成16年7月27日から平成16年9月2日まで（日曜日及び土曜日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）の間に財政局契約第一課において無償で交付する。					
工 事 担 当 課		港湾局 建設課			電話 045-671-7302		
契 約 担 当 課		財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号		3 1 9 2					
工 事 件 名		南部処理区伊勢佐木地区下水道再整備工事（その2）					
施 工 場 所		中区長者町7丁目133番地から長者町9丁目175番地先まで					
工 事 概 要		塩ビ管布設工（φ250～500mm L=1097.1m）、ヒューム管推進工元押し（φ1100mm L=10m）、泥濃式推進工（φ800mm L=149.5m）、泥土圧式推進工（φ700mm L=65.3m）					
工 期		契約の日から平成18年 1月31日まで					
予 定 価 格		323,150,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格		252,514,091円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木					
	格 付 等 級	A					
	登 録 細 目	一般土木工事					
	所 在 地 区 分	市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
其 他	①平成6年4月1日以降に完成した管径900mm以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。） ②平成6年4月1日以降に完成した管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（平成4年7月10日建設省告示第1300号）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。						
提 出 書 類		①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書（推進工事技士については、配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に、推進工法の種類、管径、延長を記入すること。） ③推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し） ④監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ⑤施工実績調書（工事内容欄に、推進工法の種類、管径、延長を記入し、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		有限会社ナガイ、株式会社福寿企画 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時		平成16年 8月31日（火） 午前11時20分					
入札及び開札場所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注 意 事 項		本件は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課		下水道局 保全課			電話 045-671-3571		
契 約 担 当 課		財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第159号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成16年 7 月 27 日

契約事務受任者

横浜市教育長 伯 井 美 徳

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事項を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約相手方を定めた日	落札者又は随意契約相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市教育情報ネットワークシステム運用業務委託 一式	横浜市教育委員会事務局学校教育課 中区万代町1丁目1番地	平成16年7月5日	東日本電信電話株式会社 西区みなとみらい四丁目7番3号	円 69,877,500	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（d）

水 道 局

水道局調達公告第22号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号168番から171番の計4件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年7月27日

横浜市水道事業管理者

水道局長 金 近 忠 彦

1 入札参加資格

入札参加者は、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（昭和39年4月水道局規程第16号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 入札日において、横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に横浜市水道局管財部契約課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成16年7月30日 午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市水道局管財部契約課において閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない当局職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

- (9) 共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
 - ア 落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札日（(7)で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6)に該当する場合は、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市水道事業管理者の指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) (2)の入札参加資格の確認の結果（(6)の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除いた結果）、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない当局職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金の取扱いについては、横浜市水道局契約規程第35条から第37条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、当局の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、すみやかに届け出ること。この場合、1に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。
- (5) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱等に定めるところによるものとする。

工 事 番 号	1 6 8				
工 事 件 名	奈良町φ100～150mm配水管新設工事				
施 工 場 所	青葉区奈良町2415番地の163先から2525番地の4先まで				
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設工事 一式 新設配水管布設 DIP (T) φ100mm 760m ほか ・撤去工事 一式 ・路面復旧 一式 				
工 期	契約締結後 200日間				
予 定 価 格	88,710,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	62,097,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札	登 録 工 種	上水道			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	上水道工事			
	所 在 地 区 分	市内			
参 加 資 格	技術者の専任配置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
	そ の 他	①平成11年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 ②平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(φ100mm管以上)の元請実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) ③平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(φ100mm管以上)の下請実績があるもの。 ※①、②、③について、そのいずれかを有すること。 ※②、③について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 ※②については、官公庁発注工事に限る。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写し) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 ④入札参加資格その他の項②の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項③の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。				
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー(株) 株創 平成16年7月30日(金)午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年8月18日(水) 午前9時30分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年8月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。				
工 事 担 当 課	横浜市水道局西部配水管理所				
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060				

工 事 番 号	1 6 9				
工 事 件 名	小雀高区ループφ300mm配水管新設工事（その7）				
施 工 場 所	泉区中田南二丁目1番11号先から中田西二丁目6番13号先まで				
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・配管材料費 一式 ・新設工事 一式 新設配水管布設 DIP(S2) φ300mm 728m ほか ・撤去工事 一式 ・路面復旧工事 一式 				
工 期	契約締結後 125日間				
予 定 価 格	66,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	46,410,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札	登 録 工 種	上水道			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	上水道工事			
	所 在 地 区 分	市内			
参 加 資 格	技術者の専任配置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
	そ の 他	①平成11年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 ②平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（φ100mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。） ③平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（φ100mm管以上）の下請実績があるもの。 ※①、②、③について、そのいずれかを有すること。 ※②、③について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 ※②については、官公庁発注工事に限る。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写し） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。 ④入札参加資格その他の項②の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。入札参加資格その他の項③の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。				
設計図書の購入先・申込期限	(株)ヒライデ・コピー 東洋製図工業(株) 平成16年7月30日(金)午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年8月18日（水） 午前9時45分				
入札及び開札場所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成16年8月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。				
工 事 担 当 課	横浜市水道局西部配水管理所				
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060				

工 事 番 号	1 7 0				
工 事 件 名	中里一丁目ほか2箇所φ100～150mm配水管新設工事				
施 工 場 所	南区中里一丁目6番16号先から22番5号先までほか2か所				
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP (T) φ150mm 320m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・仮設配水管布設・撤去工 一式 ・路面復旧工 一式 				
工 期	契約締結後 180日間				
予 定 価 格	65,120,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	45,584,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札	登 録 工 種	上水道			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	上水道工事			
	所 在 地 区 分	市内			
参 加 資 格	技術者の専任配置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
	そ の 他	①平成11年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 ②平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(φ100mm管以上)の元請実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) ③平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(φ100mm管以上)の下請実績があるもの。 ※①、②、③について、そのいずれかを有すること。 ※②、③について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 ※②については、官公庁発注工事に限る。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写し) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 ④入札参加資格その他の項②の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項③の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可)。				
設計図書の購入先・申込期限	(株)日本テクノス (有)リバーストーン 平成16年7月30日(金)午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年8月18日(水) 午前10時00分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年8月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。				
工 事 担 当 課	横浜市水道局中部配水管理所				
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060				

工 事 番 号	1 7 1				
工 事 件 名	竹之丸φ100～150mm配水管新設工事				
施 工 場 所	中区竹之丸33番地先から164番地先まで				
工 事 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP (TK) φ100mm 736m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・仮設配水管布設・撤去工 一式 ・路面復旧工 一式 				
工 期	契約締結後 190日間				
予 定 価 格	53,620,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	37,534,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札	登 録 工 種	上水道			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	上水道工事			
	所 在 地 区 分	市内			
参 加 資 格	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
	そ の 他	①平成11年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 ②平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(φ100mm管以上)の元請実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) ③平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(φ100mm管以上)の下請実績があるもの。 ※①、②、③について、そのいずれかを有すること。 ※②、③について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 ※②については、官公庁発注工事に限る。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写し) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 ④入札参加資格その他の項②の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項③の場合、施工実績調書、当局発注課に提出された下請負人選定書の写し、施工体系図に会社名称が記載された部分の写し及び施工内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し。				
設計図書の購入先・申込期限	港青写真(株) (株)ワイシー・ドキュメント 平成16年7月30日(金) 午後5時00分まで 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年8月18日(水) 午前10時15分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区真砂町2丁目2番地 関内中央ビル民間側5階 D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注 意 事 項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年8月5日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。				
工 事 担 当 課	横浜市水道局中部配水管理所				
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 電話 045-671-3060				

交 通 局

交通局調達公告第13号

一般競争入札の施行

次のとおり、契約番号167033番及び167037番から167040番までの計5件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年 7 月 27 日

横浜市交通事業管理者

魚 谷 憲 治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年 8 月交通局規程第12号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第 2 号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成16年 7 月 30 日午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札

を不調とする。

- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札
- (2) 第 1 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第 4 号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) 第 2 号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。
- (5) 第 3 号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第 2 号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) 第 6 号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札日（前号で新たに落札候補者となった者の入札価格が第 6 号に該当する場合は、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 第 2 号の入札参加資格の確認の結果（第 6 号の調査を行った後、落札者としなかった者があつた場合はその者を除いた結果）、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があつたとき

は、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

- (10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
(4) 配置技術者の届出後、当該工事が竣工するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、速やかに届け出ること。この場合、第 1 項に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。
(5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
(6) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負等競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	167033				
工 事 件 名	大豆戸地区道路整備工事				
施 工 場 所	港北区大豆戸町716番の1ほか				
工 事 概 要	新設道路：延長187m 幅4.5m L交通規格 新設下水道：延長184m 管径250mm(合流式) 人孔設置8箇所 人孔改修1箇所 産業廃棄物処分工：掘削土鉛不溶化処理64m ³ 発生浸出水処分280t ほか				
工 期	契約締結日の翌日から平成17年2月28日まで				
予 定 価 格	53,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	37,100,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	B			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内、港北区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	東洋製図工業株式会社、株式会社日本テクノ 平成16年7月30日 午後5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年8月25日(水) 午後2時00分				
入 札 及 び 開 札 場 所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材 の 再 資 源 化 等 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 1 項 に 規 定 す る 対 象 建 設 工 事					該当する
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	交通局 施設課 軌道係				電話 045-671-3180
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係				電話 045-671-3174

契約番号	167037					
工 事 件 名	弘明寺駅火災対策設備適合化工事（土木・建築）					
施 工 場 所	南区大岡二丁目32番の697ほか					
工 事 概 要	駅における2以上の避難通路新設整備に係わる土木・建築工事一式 ・地下1階コンコースから地上まで避難通路（階段）の新設 ・地下1階コンコースに防煙防火シャッターの設置					
工 期	契約締結日の翌日から平成17年3月28日まで					
予 定 価 格	80,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	56,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入札参加資格	登録工種	土 木				
	格付等級	A				
	登録細目	一般土木工事				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者の専任配置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
その他	①平成6年4月1日から入札日までの間に、営業線地下駅舎の躯体変更を伴う改良工事（以下「駅改良工事」という。）及び山岳トンネル工法によるトンネル工事（以下「トンネル工事」という。）の元請としての施工実績を有すること（当該実績が特定建設共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）。 ②平成6年4月1日から入札日までの間に完成した駅改良工事及びトンネル工事の元請としての施工経験がそれぞれ通算1年以上の職員又は駅改良工事の元請としての施工経験が通算1年以上の職員及びトンネル工事の元請としての施工経験が通算1年以上の職員をそれぞれ施工現場に専任で配置すること（いずれの場合も監理技術者との兼任可）。					
提出書類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書（監理技術者、入札参加資格その他の項②の職員用に1部ずつ提出すること。入札参加資格その他の項②の職員については、工事内容欄に施工場所及び施工内容を記入し、併せて実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。） ③監理技術者講習修了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④施工実績調書（実績を証明する契約書、設計図書及び竣工時工事カルテ受領書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	港青写真株式会社、株式会社三ツ星 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 8月25日（水） 午後 3時00分					
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する	
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	交通局 施設課 改良工事担当	電話	045-671-3182			
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174			

契約番号	167038				
工事件名	上大岡駅火災対策設備適合化工事（建築）				
施工場所	港南区上大岡西一丁目9番B-1号				
工事概要	1 火災対策工事 排煙設備、スプリンクラー設置工事（別途工事）に併せ、コンコース、諸室の天井を復旧する工事及び防災防火シャッター設置工事（ホーム階） 2 改良工事 出入口1駅標サインの変更及び改札口位置標サインの新設				
工期	契約締結日の翌日から平成17年3月28日まで				
予定価格	47,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	32,900,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	B			
	登録細目	建築工事			
	所在地区分	市内			
	技術者の専任配置	建築に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
その他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、南区内、港南区内、金沢区内、栄区内又は戸塚区内のいずれかにあること。				
提出書類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。				
設計図書の購入先・申込期限	港青写真株式会社、株式会社創 平成16年7月30日 午後5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年8月27日（金） 午後4時00分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項					
工事担当課	交通局 建築課 建築第二係	電話	045-671-3214		
契約担当課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174		

契約番号	167039				
工 事 件 名	高速鉄道4号線センター北駅建設工事（電気設備）				
施 工 場 所	都筑区中川中央一丁目1番の4				
工 事 概 要	高速鉄道4号線センター北駅の新駅建設等に係る電気設備工事一式（一部別途工事） 電路設備工事 電気室設備、幹線設備、照明設備、非常照明・誘導灯設備、コンセント設備、 広告灯設備、自動火災報知設備等 通信設備工事 電話設備、電気時計設備、放送設備、無線通信補助設備、共聴設備、 I T V設備、合図設備、音声呼出設備、インターホン設備等				
工 期	契約締結日の翌日から平成17年3月25日まで				
予 定 価 格	59,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	41,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	電気設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技術者の専任配置	電気に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3 か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康 保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は 、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者 証の交付を受けている者は提出不要）。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、株式会社三ツ星 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年 8月27日（金） 午後 2時00分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	交通局 電気課 電力係				電話 045-671-3185
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係				電話 045-671-3174

契約番号	167040				
工 事 件 名	高速鉄道4号線センター南駅建設工事（電気設備）				
施 工 場 所	都筑区茅ヶ崎中央1番の3				
工 事 概 要	高速鉄道4号線センター南駅の新駅建設等に係る電気設備工事一式（一部別途工事） 電路設備工事 幹線設備、照明設備、コンセント設備、自動火災報知設備、誘導灯設備、 非常照明設備、広告灯設備、表示灯設備等 通信設備工事 電話設備、インターホン設備、電気時計設備、 I T V設備、放送設備等				
工 期	契約締結日の翌日から平成17年3月25日まで				
予 定 価 格	39,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	27,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	電 気			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	電気設備工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技術者の専任配置	電気に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3 か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康 保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は 、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者 証の交付を受けている者は提出不要）。				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社創 平成16年 7月30日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 8月27日 （金） 午後 3時00分				
入 札 及 び 開 札 場 所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない				
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	交通局 電気課 電力係				電話 045-671-3185
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係				電話 045-671-3174